

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第64期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】

ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(百万円)	35,326	38,151	42,813	50,510	49,485
経常利益	(百万円)	184	1,395	3,181	4,543	3,227
当期純利益	(百万円)	406	825	2,179	3,594	2,435
純資産額	(百万円)	14,181	17,298	22,559	26,095	23,881
総資産額	(百万円)	41,209	37,519	45,370	53,098	46,553
1株当たり純資産額	(円)	381.59	433.66	517.23	606.48	598.35
1株当たり当期純利益	(円)	14.52	20.98	51.31	83.67	59.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.11	19.81	49.93	76.56	53.97
自己資本比率	(%)	34.4	46.1	49.0	49.0	51.3
自己資本利益率	(%)	3.7	5.2	11.1	14.9	9.8
株価収益率	(倍)	34.9	43.1	17.5	12.3	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,465	2,889	2,694	4,601	1,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,251	379	1,281	2,624	3,595
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,011	4,517	2,061	813	1,941
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,418	4,223	7,814	8,883	4,208
従業員数	(名)	1,617	1,522	1,520	1,539	1,528

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (百万円)	12,679	14,189	13,966	16,555	14,051
経常利益 (百万円)	355	1,162	1,725	2,162	1,403
当期純利益 (百万円)	237	1,008	1,500	2,189	1,036
資本金 (百万円)	11,990	13,192	14,495	14,496	14,496
発行済株式総数 (千株)	37,184	39,881	43,075	43,076	43,076
純資産額 (百万円)	14,375	17,839	21,538	23,235	21,336
総資産額 (百万円)	30,403	28,272	32,121	36,208	32,034
1株当たり純資産額 (円)	386.83	447.27	501.16	541.13	534.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)		5 ()	8 (2.50)	12 (4)	16 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	8.48	25.81	35.32	50.97	25.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.24	24.37	34.37	46.64	22.97
自己資本比率 (%)	47.3	63.1	67.1	64.2	66.6
自己資本利益率 (%)	2.1	6.3	7.6	9.8	4.7
株価収益率 (倍)	59.78	35.1	25.5	20.2	15.9
配当性向 (%)		19.4	22.7	23.5	63.5
従業員数 (名)	368	354	351	353	347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉砕機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルペライジング・マシナリー社〔現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロバルスエアー)、微粉砕機(パルペライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U.S. フィルターシステムズ社(現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ))を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔(株)ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス(株)、ホソカワ東京機器サービス(株)〕及び(株)細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
"	本店を大阪市中央区に移転。
平成2年 2月	国内関係会社ホソカワ環境エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成4年 1月	ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉砕機、コンパクトマシン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成4年 9月	奈良工場(奈良県五条市)を新設。
平成5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成11年 4月	国内関係会社ホソカワ粉体機器工業(株)を吸収合併。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集じん機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング(株)に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を(株)ホソカワ粉体技術研究所(現連結子会社)に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成16年 9月	株式会社栗本鐵工所と技術・資本提携に関する基本契約書を締結。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司を設立。
平成19年 2月	(株)ホソカワ粉体技術研究所を完全子会社化。
平成19年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)。
平成20年 4月	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

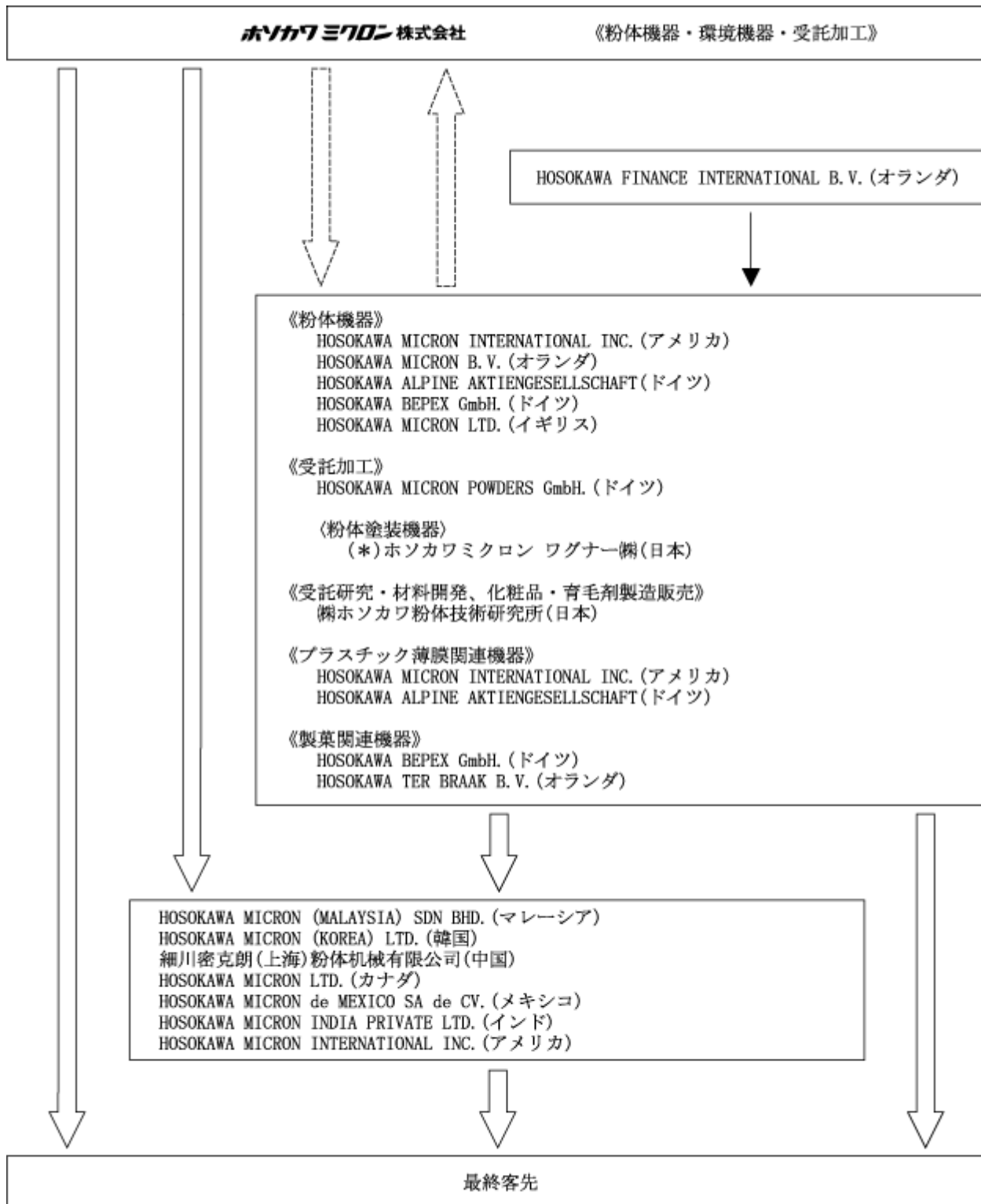
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は100%子会社になりました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種別	主要製品	主要な会社名
粉体関連	粉碎・分級装置	微粉碎機（ACM-AJパルペライザ等） 超微粉碎機（AFGカウンタージェットミル等） 分級機（ターボプレックス、 ミクロンセパレータ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） （株）ホソカワ粉体技術研究所（日本）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセス、 トラスディスク、ソリッドエア等）	<u>販売会社</u> HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. （マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ） HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）
	粒子複合化 造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	
	その他ハンド リング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノ インバクト）等	
プラスチック 薄膜関連	プラスチック 薄膜製造装置		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） <u>販売会社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員	当社 従業員	営業上の取引等
(連結子会社) ㈱ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	491	粉体関連	100		4	0	研究開発、粉体の加工 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	韓国 ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連 環境関連	100		2	1	粉体機器等の販売
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 300,000	粉体関連 環境関連	100		0	2	粉体機器等の販売
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 422,930	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	100		2	1	粉体機器等の製造販売及び HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT の製造したプラスチック薄膜製造装置等 の販売 技術提携契約 当社より資金貸付あり
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 22,628,558	その他	100		1	1	欧州における資金の調達と貸付 及び運用
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		1	1	粉体機器等の販売
HOSOKAWA AMERICAS INC.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	0	0	中南米諸国の市場開発
HOSOKAWA MICRON de MEXICO SA de CV.	メキシコ メキシコ市	MXN 1,480,975	粉体関連		100	0	0	メキシコにおいて粉体機器等の販売
HOSOKAWA MICRON DO BRAZIL LTDA.	ブラジル サンパウロ市	BRL 108,214	粉体関連		100	0	0	休眠中
HOSOKAWA MICRON LTD.	カナダ オンタリオ州	Can\$ 3,200	粉体関連		100	0	0	カナダにおいて粉体機器等の販売
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	ドイツ アウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	2	0	粉体機器等及びプラスチック薄膜製造装 置等の製造販売 技術提携契約 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	0	1	粉体機器等の製造販売 技術提携契約
HOSOKAWA TER BRAAK B.V.	オランダ ロッテルダム市	Euro 292,688	製菓関連		100	0	0	製菓用機器等の製造販売
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.	ドイツ ケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	0	0	受託加工
HOSOKAWA BEPEX GmbH.	ドイツ ラインガルテン市	Euro 2,430,937	粉体関連 製菓関連		100	0	0	粉体機器及び製菓用機器等の 製造販売
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス ランコーン市	Stg 200,000	粉体関連		100	0	1	粉体機器、粉体の秤量充填機等 の製造販売 技術提携契約
HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.	インド チェンナイ	INR 1,813,300	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	0	0	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置 等の販売
(持分法適用 関連会社) ホソカワ ミクロン ワグナー(株)	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		2	0	粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借

(注) 1 の会社は特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	19,966	1,499	1,023	4,827	14,594
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	4,236	115	128	8,494	10,052

(注) HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTは売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は純資産額の連結純資産額に占める割合が100の30を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,131
プラスチック薄膜関連事業	152
環境関連事業	57
製菓関連事業	138
全社(共通)	50
合計	1,528

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347	42.0	19.0	7,653,094

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、下記の2つの組合がありますが、現在、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	J A M大阪ホソカワミクロン(Z) J A M大阪ホソカワミクロン(M)
組合員数	J A M大阪ホソカワミクロン(Z)労働組合：296名 J A M大阪ホソカワミクロン(M)労働組合：1名
所属上部団体	J A M大阪に所属

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济の急速な悪化へと局面を移してきております。米国では金融危機の直撃により平成20年後半に入り、これまで成長の牽引役となっていた輸出や減税などの景気刺激策の効果が後退するとともに、住宅市場の悪化に歯止めがかかっていないなど、景気の不透明感が日増しに高まってきております。

欧州では金融危機が实体经济に影響を及ぼし景気の先行き懸念から個人消費が冷え込み、企業の設備投資も鈍ってきております。

实体经济悪化の波は高成長してきた新興国にも波及してきております。上期までは二ケタ成長を維持しておりました中国においても、当期後半には実質経済成長率は一ケタ台に減速してきており、人民銀行も利下げに踏み切り景気対策に比重を置き始めております。中国以外のアジア地域においても景気減速を示す材料が相次いで出ております。

一方、日本経済は、資源価格の高騰により国内民間部門の需要に悪影響を及ぼし、これに加えて世界経済の減速傾向が強まって、円高の流れも手伝い輸出の勢いが失われ、先行き景気悪化に対する懸念が増幅してきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高は487億3百万円(対前年同期比1.4%減少)、受注残高は154億3千1百万円(対前年同期比11.0%減少)、売上高は494億8千5百万円(対前年同期比2.0%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、低採算品目の販売価格見直し等に注力しましたが、原材料価格の高騰による利益率の悪化などにより、営業利益は32億4千7百万円(対前年同期比26.8%の減少)、経常利益は32億2千7百万円(対前年同期比29.0%の減少)、当期純利益は24億3千5百万円(対前年同期比32.2%の減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は(相殺消去後)は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上 高	粉体関連事業	35,735	70.7	35,597	71.9	137
	プラスチック 薄膜関連事業	7,713	15.3	7,015	14.2	697
	環境関連事業	3,093	6.1	2,828	5.7	264
	製菓関連事業	3,968	7.9	4,043	8.2	74
合 計		50,510	100.0	49,485	100.0	1,025

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力分野であります。当期は地域別ではドイツ国内で設備投資の拡大が見られたのに加え、新興国及び資源国向けが増加しましたが、用途別ではミネラル向けが減少いたしました。

これらの結果、受注高は微増となりましたが、受注残高・売上高はそれぞれ、10億8千3百万円、1億3千7百万円減少し、当連結会計年度の受注高は353億4千4百万円(対前期比0.3%の増加)、受注残高は118億6百万円(対前期比8.4%の減少)となり、売上高は355億9千7百万円(対前期比0.4%の減少)となりました。しかしながら利益率の改善により営業利益は39億4千9百万円(対前期比0.8%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。ドイツでの設備投資意欲が活発で3-5層を中心とした受注成約件数は堅調でありましたが、機械装置の初期投資コスト以上に樹脂原料コストがフィルム製造装置の設備投資の決定要因となる為、昨今の急激な原油価格高騰は原料となる樹脂コストの上昇となり、設備投資意欲の減退を招き、全体としては受注の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は66億3千3百万円(対前期比14.6%の減少)となり、売上高は70億1千5百万円(対前期比9.0%の減少)となりました。受注残高は17億6千万円(対前期比23.3%の減少)となり、営業利益は9千1百万円(対前期比80.7%の減少)となりました。

環境関連事業

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。主力の大気汚染防止装置及び製品捕集用集塵装置は拡販に努めた結果、受注高・売上高ともに増加いたしました。精密空調制御装置は液晶・半導体業界向け受注高・売上高が大きく減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は28億3千7百万円(対前期比1.1%の増加)、受注残高は7億1千万円(対前期比0.4%の増加)となりましたが、期初の繰越注残が少なかった為、売上高は28億2千8百万円(対前期比8.6%の減少)となりました。減収により営業利益は4億2千9百万円(対前期比41.7%の減少)となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。主力市場である西欧、米国市場の他、消費大国として潜在需要が期待できるロシア・中国・インド等の途上国市場への展開を拡大しております。主力市場である米国において設備投資の調整により、限定されたプロジェクト案件に競合各社との競争が激化したことなどから、総利益率が低下いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は38億8千8百万円(対前期比8.6%の増加)となりました。受注残高は11億5千3百万円(対前期比20.1%の減少)、売上高は40億4千3百万円(対前期比1.9%の増加)と微増となりましたが、利益率の低下により3千9百万円の営業損失(前年同期は3億1千3百万円の利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上	日 本	17,771	35.2	14,406	29.1	3,364
	ア メ リ カ	5,014	9.9	4,298	8.7	716
	欧 州	27,393	54.2	30,538	61.7	3,145
	アジア・その他	330	0.6	241	0.5	89
高	合 計	50,510	100.0	49,485	100.0	1,025

日本

日本経済は、米景気の悪化をきっかけにした世界経済の同時減速の影響を受けて、期後半から景気の後退局面に入っております。IT関連（トナー、電子材料、磁石）を筆頭に、化学及び食品関連が堅調に推移しましたが、設備投資意欲の減退による成約の延期が散見されるようになってきております。これらの結果、当連結会計年度の売上高は144億6百万円（対前期比18.9%の減少）、営業利益は23億8千6百万円（対前期比24.5%の減少）となりました。

米国

米国経済は、サブプライムローン問題を背景に広がった金融不安により個人消費、設備投資ともに落ち込み、リセッション入りした可能性が高くなっております。このような状況の中、米国内においてドル安、ユーロ高の影響による欧州からの輸入コストのアップ及び設備投資意欲の減退により競争が激化しました。その結果として、当連結会計年度の売上高は42億9千8百万円（対前期比14.3%の減少）となり、営業損失は1億1千8百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

欧州

欧州経済は、一般に新興国向け輸出は底堅いものの、欧州域内での需要が頭打ちになっているといわれている中、当グループはドイツを中心に化学市場及び周辺関連市場、日系企業の欧州への投資拡大に伴う設備ニーズが堅調な受注を下支えしております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は305億3千8百万円（対前期比11.5%の増加）となりました。また営業利益は20億8千3百万円（対前期比7.2%の減少）となりました。

アジア・その他

アジア市場においては、金融危機による実体経済の減速の影響が懸念されています。当該市場においては中国を中心に韓国、インド等継続してファインミネラル、トナー市場向け粉碎・分級装置の販売、前年に引き続き二次電池などのIT産業向けの販売に注力しております。

しかしながら、当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占め、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高は2億4千1百万円（対前期比27.0%の減少）となりました。一方で、売上高の減少により営業利益は4千5百万円（対前期比54.4%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	1,226	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,624	3,595	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	1,941	1,128
現金及び現金同等物の期末残高	8,883	4,208	4,675

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2千6百万円資金の増加（前連結会計年度比3,375百万円の減少）となりました。資金の減少要因として仕入債務、前受金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億9千5百万円資金の減少（前連結会計年度比971百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億4千1百万円資金の減少（前連結会計年度比1,128百万円の減少）となりました。主として、自己株式の取得、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	22,702	-2.5
プラスチック薄膜関連事業	5,463	-8.9
環境関連事業	1,080	-43.6
製菓関連事業	2,991	14.3
合計	32,237	-4.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉体関連事業	35,344	+0.3	11,806	-8.4
プラスチック薄膜関連事業	6,633	-14.6	1,760	-23.3
環境関連事業	2,837	+1.1	710	+0.4
製菓関連事業	3,888	+8.6	1,153	-20.1
合計	48,703	-1.4	15,431	-11.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	35,597	-0.4
プラスチック薄膜関連事業	7,015	-9.0
環境関連事業	2,828	-8.6
製菓関連事業	4,043	+1.9
合計	49,485	-2.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ホソカワミクロングループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。

今後の安定的、持続可能な企業価値向上のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。

人材の開発、登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業グループが判断したものであります。

1 経済状況

当企業グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当企業グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

2 為替変動のリスク

当企業グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当企業グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

3 国際的活動に関するリスク

当企業グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 労働争議
- ・ テロ行為又は戦闘行為

4 製造物責任

当企業グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当企業グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 研究開発活動

当企業グループは、将来のお客様のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客様のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

6 重要な訴訟等

現在、当企業グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産保護の限界

当企業グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当企業グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

8 取引先の信用リスク

当企業グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 減損会計

(1) 不動産に対する減損リスク

当企業グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当企業グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当企業グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) のれん減損リスク

当企業グループにおいて計上されております「のれん」に減損の兆候が発生し、減損テストの結果、「のれん」減損の有無が判定され減損が生じる場合、当企業グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当企業グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当企業グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当企業グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当企業グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	PRECISION AIR PRODUCTS COMPANY	アメリカ	空気調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日()より10年 以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	GERICKE AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成19年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成20年6月19日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉砕機等の製造、販売、技術契約	平成20年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
 2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ロ)技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	大機エンジニアリング株式会社	日本	排ガス処理装置の設計、製造技術契約	平成17年2月21日() 平成22年2月20日まで
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成20年3月1日()より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。
 2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ハ)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する相互の技術供与 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成20年2月21日より5年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記については(株)栗本鐵工所との間で平成16年9月6日に締結した「業務・資本提携に関する基本契約書」について、当初の目的を達成したと判断し、平成20年2月21日に解消することに合意しました。また、新たに同社との間で「業務提携に関する基本契約書」を締結しました。

(ニ)総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ホソカワ粉体技術研究所	株式会社ユニインターナショナル	日本	化粧品・育毛剤の販売	平成18年9月20日より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記については(株)ユニインターナショナルとの総販売代理店契約について、契約会社名が2008年10月1日付で(株)ホソカワ粉体技術研究所からホソカワミクロン(株)に移っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、100%子会社の㈱ホソカワ粉体技術研究所を中心として、それぞれの粉体技術分野で高い評価を得ている日欧米のグループ会社と連携しながら進められています。その中で、これらのグループ会社の専門性を生かしながら、研究開発の世界的な協力体制を構築するために、国際R&D会議を毎年開催してテーマの選定、調整を図り、重複を回避して効率的な研究開発を促進すると共に、開発された新技術、新製品の国際展開を図っております。

当社は、1916年創業以来長年にわたり一貫して、主に微粒子や粉体の処理装置やシステム及びその関連技術を中心に事業を展開してきておりますが、数年前から、より微細な領域を対象としたナノパーティクル・テクノロジーの展開にも力を入れております。そして、粉体技術、粉体処理装置の新技術、新製品を生み出すと共に、これらを活用しながら、新しいナノ粒子などの粉体材料及びこれらを使った化粧品などの製品を対象として研究開発並びに新規市場への参入を進めております。

当年度における研究開発活動の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億3千5百万円であります。

1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は7億6千3百万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作の効率化を目指した機器・装置の開発及び優れた最終製品を得るための粉体プロセスを用いた製造システムの研究開発と共に、化粧品や育毛剤並びに、並びにナノ複合粒子や燃料電池材料等の微粒子技術を駆使した新しい材料自体の開発に力を入れております。

ナノテクノロジー関係

当社独自の瞬間気相反応法（FCM）により作製した多種類の単元素酸化物ナノ粒子、複数成分酸化物複合ナノ粒子、固溶体ナノ粒子などのナノ粒子の製造、販売に加えて、昨年2月から、同手法によりナノ粒子の量産化が可能な製造設備ナノクリエータ自体の販売を開始しました。これらのナノ粒子は大きな比表面積を持ち、様々な優れた特長を有しており、メモリ媒体や圧電体、新型ディスプレイ用材料、触媒、誘電材料、研磨材料をはじめ種々の材料の高機能化にとって重要な役割を果たす大きな可能性を持っております。

そこでこの度、様々な成分を組み合わせた複合粒子を、簡便に少量ずつ作製することができるFCM-MINIを開発し、販売を開始しました。本装置は大学や企業の研究室でのナノ粒子材料作製にとって低価格の実験装置として幅広い分野での応用展開が期待されています。

これらの複合ナノ粒子の作製技術や、樹脂への分散技術を応用して、平成18年度より、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の課題設定型産業技術開発費助成事業「ナノ構造ファイバーを適用した遮熱、耐熱、快適性に優れた先進消防服の開発」を帝人テクノプロダクツ㈱と協力して進めています。この度、量産化したシステムでのナノ粒子複合樹脂繊維を用いた実際の消防服での実証試験を行うために、本プロジェクトの研究開発期間が来年9月までさらに半年間の延長が認められました。

樹脂、トナー、化学品関係

昨年新製品として発表しました衝撃式微粉碎機ACM-H型は、国内外で3000台を超える納入実績を持つ風力分級機内蔵型微粉碎機ACMについて、粉碎ロータの高速化と構造の最適化により、様々な原料について粉碎能力が従来2～3倍に向上し、消費エネルギーを3～5割程度削減することができています。また、装置の簡易分解性・洗浄性を高めると共に、低騒音、省スペース化を実現することにより、樹脂、農薬などの化成品だけでなく、金属、鉱物、食品など広範な分野の材料に適用できる高性能汎用微粉碎機として、多くの顧客向けテストを進め、受注を増やしております。

また、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTにて、従来の汎用型流動層対向気流式超微粉碎機カウンタージェットミルに対して、清掃が困難であった分級部を、トナー分野で好評を得ていますTSP型に変更し、清掃性を高めたトナージェットミルTFGを開発し、日本国内で販売することになりました。本装置は構造的にも付着、残留の要因を少なくし、分級部の自動開閉や分解の容易さの向上に工夫を凝らし、洗浄性が大きく向上しています。

燃料電池関係

当社では、独自の粒子設計加工技術を基にして、環境に優しいクリーンなエネルギー源として注目されています燃料電池の中でも特に効率のよい固体酸化物形燃料電池（SOFC）の研究開発に力を入れています。SOFCの電極、電解質には粉体材料が使われていますが、これらの粉体粒子をナノレベルで微細化、分散、あるいは複合化することにより粒子微細構造制御を実現すると共に、均一な薄膜の電解質層を作製するセラミックステープ成形技術を開発したことにより、電池特性を大幅に向上させる基本的な技術を確立しています。

また、その一環として、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の独創的シーズ展開事業として企業化開発の委託を受け、固体酸化物形燃料電池材料の低温合成を実現する技術を確立しております。これらの電池材料性能のさらなる向上を目指すと共に、耐久性や生産性を考慮しながらその実用化を推進し、主に高品質なセル用粉体及びセルの販売によって、地球環境の保護、温暖化防止に寄与して参りたいと考えております。

医薬・化粧品関係

本年商品化しましたホソカワミクロン化粧品「ナノクリスフェアシリーズ」の新製品ナノコンポジットパウダ固体美容液「パウダリーモイスト」は、美肌化・肌の老化防止・保湿効果を持たせるために、水溶性ビタミンC誘導体、ビタミンE誘導体、オリーブ油を封入したPLGAナノ粒子を用いた、今までにないプレスタイプの新感覚の基礎化粧品で、発売開始より順調に売上を伸ばしてきています。

また、本年9月には当社とアンジェスMG及び、ジーンデザイン、大阪大学の4者で難治性炎症性疾患に対する医薬品開発で共同研究を開始しました。これは、この度、近畿経済産業局の08年度地域イノベーション創出研究開発事業に採択されたもので、新規の核酸ハイブリッドデコイを、当社のPLGAナノ粒子に封入して製剤化するものです。同ハイブリッドデコイは従来型に比べ10～100倍の活性度の向上が認められ生体内安定性にも優れており、将来性の期待されている薬剤です。

一方、医薬品用の微粉碎機として、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTでは、ミニシリーズの一環としてジェットミルAFG picoを開発しました。本ジェットミルは、小型で高速回転する分級機を内蔵しており、少量のサンプルでも微粉碎処理することができ、高い回収率が得られており、高価な医薬品材料等の微粉碎に適した装置となっています。

ミネラル関係

この度、媒体攪拌粉碎方式と高性能風力分級機構の組合せにより乾式超微粉碎機“ブルビス”を開発しました。本装置は、セラミックス部材を使い、製品への金属不純物の混入を抑えることができ、PDPなどのディスプレイ用に使われるガラス原料や、黒鉛、磁石材料など種々の原料を、気流式粉碎機の数倍の高効率で、かつより微細な領域まで粉碎することができる、環境に優しい乾式超微粉碎機です。これによって、従来法では困難であった乾式サブミクロン領域の粒子の連続生産が可能になりました。

また、最近HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTで開発された超微粉分級機ツインターボブレックSTTCを国内市場に導入することになりました。本装置は、内層と外層で構造の異なる2層の特殊な両持ち構造の分級ロータを持ち、従来よりも高速な回転を実現しながら、圧力損失を大幅に抑えて数 μm の微細な領域でクリアなカットができる構造となっています。特にミネラル類の大量処理に適しています。

2 プラスチック薄膜製造装置関連事業

当事業に係わる研究開発費は2億1千2百万円であります。

今年に入ってプラスチックフィルムパッケージング業界においてもCO2削減問題が欧米、日本を含むアジア諸国でクロ-ズアップされ始め従来の多機能複合化に加え薄肉化によるCo2対策が注目されている。

複合化及び積層化はプラスチック以外の素材では容易になし得ないモノであり、今後どの市場も近い将来、更に多機能薄肉化となるのは容易に推察できます。

当社グループでは従来から多機能薄肉化フィルム生産機の開発に力をいれており ドイツ アウグスブルグに9層フィルムテスト機が今年3月末に設置され、又日本においても7層フィルムテスト機が平成20年秋に設置されました。

3 製菓機械関連、その他の事業

当事業に係わる研究開発費は5千9百万円であります。

CS（顧客満足度）の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発に力を入れています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年で均等償却しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数14～15年による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高は487億3百万円(対前年同期比1.4%の減少)、受注残高は154億3千1百万円(対前年同期比11.0%の減少)、売上高は494億8千5百万円(対前年同期比2.0%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、低採算品目の販売価格見直し等に注力しましたが、原材料価格の高騰による利益率の悪化などにより、営業利益は32億4千7百万円(対前年同期比26.8%の減少)、経常利益は32億2千7百万円(対前年同期比29.0%の減少)、当期純利益は24億3千5百万円(対前年同期比32.2%の減少)となりました。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、平成20年10月1日から「粉体技術連峰の更なる成長・進化」をテーマに、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。当3ヵ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術及び世界的にブランド力の高いプラスチック薄膜製造技術並びに製菓関連技術を提供する世界のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進に努め、技術革新、新製品の開発から新製品・新技術の事業への投入を図るとともに、ナノマテリアルを中心としたマテリアル事業を強化して参ります。また、企業ガバナンスの強化・向上にも取り組み、成長、収益力の向上との同時達成を目指します。

これらにより、中期計画の最終年度となる平成23年9月期には売上高500億円、営業利益50億円を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度につきましては、現金及び預金、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券が減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、自己株式の取得、株式の売却によるものです。

これらの結果、資産合計は465億5千3百万円と、前連結会計年度に比べて65億4千5百万円の減少となりました。

負債の状況

当連結会計年度につきましては、自己株式の取得資金の一部として短期借入金が増加しましたが、仕入債務、前受金及び設備関係支払手形が減少しました。

これらの結果、負債合計は226億7千1百万円と、前連結会計年度に比べて43億3千1百万円の減少となりました。

純資産の状況

当連結会計年度につきましては、当期純利益24億3千5百万円を計上し、自己株式の取得に22億8千8百万円、配当金の支払に5億8千3百万円及びドル安、円高の影響により為替換算調整勘定が計上された結果、純資産合計は22億1千4百万円減少し、238億8千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億7千5百万円減少し、42億8百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社といたしましては、これらの状況に対し粉体技術分野において日、米、欧州に展開するグローバルナンバーワン企業として、引き続き(株)ホソカワ粉体技術研究所及び海外子会社との一体運営により、新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では25億1千万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、粉体関連事業では工場設備の更新、新設を中心とした設備投資を16億3千7百万円、プラスチック薄膜関連事業では工場設備の更新等に7億1千8百万円、全体として新本社ビルの建設に8千9百万円となっております。ドイツの連結子会社であるHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTは、生産性及び収益性の大幅な向上を図るために平成19年3月に新工場の建設に着手し、平成20年4月に第1期工事が竣工し、引き続き第2期工事が開始されております。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	30	19	81 (14)	3	136	63
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連 環境関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,158	20	1,341 (43)	2	2,519	30
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1,537	5	246 (1)	111	1,901	151
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1			0	2	58
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	82	112	448 (4)	10	654	6
つくば粉体技術 開発センター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	433	214	955 (10)	1	1,605	10

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	粉体関連	研究開発用設 備、ナノコン ポジットマテ リアル製造設 備	212	125		19	358	29

(3) 在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELL SCHAFT	ドイツ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラ スチック薄膜関 連機器製造設 備	2,678	682	602 (57)	572	4,535	564
HOSOKAWA MICRON B.V.	オランダ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	610	195	121 (38)	29	957	170
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH	ドイツ	粉体関連	受託加工 製造設備	280	104	93 (25)	32	510	32
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	アメリカ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体関連機器 製造設備	244	131	93 (182)	4	474	91
HOSOKAWA BEPEX GmbH	ドイツ	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓 関連機器製造 設備	236	140	274 (21)	43	695	177
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	187	29	24 (15)	15	257	56

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	図面コピー XEROX BT81	2	6	2
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	DC/FILEサーバー	6	4	9
		PBX-LANシステム	7	7	46
		DELL Optiplex gx520 390台	5	4	8
		ジュールクエンチ型プラズマ法 ナノ粒子発生装置	20	6	1
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連	建物	66		

国内子会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
(株)ホソカワ 粉体技術研究所 本社 (大阪府枚方市)	粉体関連	メカノケミカル ボンディングシステム	26	6	15
	粉体関連	集束イオンビーム試料作成装置	7	5	18
(株)ホソカワ 粉体技術研究所 五条工場 (奈良県五條市)	粉体関連	大型冷結乾燥機	12	5	38

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	ドイツ・アウ グスブルク市	粉体及びプラ スチック薄膜 関連	工場建屋の更新(第2期 工事)	1,100	394	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成20年 4月	平成20年 12月
ホソカワミクロン(株) つくば事業所	茨城県 つくば市	粉体関連	受託加工センターの新 設	500	45	自己資金	平成20年 7月	平成21年 1月
HOSOKAWA BEPEX GmbH	ドイツ・ライ ンガルテン市	製菓関連	テストセンターの増設	650		自己資金	平成21年 1月	平成21年 9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	43,076,347	43,076,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,999	3,999
新株予約権の数(個)	3,999	3,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,988,035	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
 交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
 組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件
 再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項
 承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月19日 (注) 1		27,905		9,273	2,318	
平成16年7月1日～ 平成16年9月14日 (注) 2	5,859	33,764	1,752	11,026	1,747	1,747
平成16年9月24日 (注) 3	3,420	37,184	964	11,990	964	2,711
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 4	2,697	39,881	1,202	13,192	1,198	3,909
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 5	3,193	43,075	1,303	14,495	1,296	5,206
平成19年7月9日 (注) 6	0	43,076	0	14,496	0	5,206

- (注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
 2 第二回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
 3 第三者割当（発行価格564円 資本組入額282円）による増加であります。
 割当先 (株)栗本鐵工所 細川益男 細川祐季子 澤村富季子
 4 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
 5 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
 6 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	54	345	75	2	7,416	7,924	
所有株式数(単元)		8,115	1,097	4,547	2,759	15	26,092	42,625	451,347
所有株式数の割合(%)		19.04	2.57	10.67	6.47	0.04	61.21	100.00	

(注) 自己株式3,163,597株は、「個人その他」に3,163単元、「単元未満株式の状況」に597株含めて記載しております。なお、自己株式3,163,597株は、実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細川 益 男	大阪府豊中市	3,866	8.97
株式会社ユノインターナショナル	大阪府豊中市東豊中町4-6-36	2,952	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,196	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,410	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,167	2.70
細川 悦 男	大阪府豊中市	1,008	2.34
株式会社京都銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,000	2.32
細川 泰 史	大阪府吹田市	902	2.09
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	704	1.63
ドイチェバンクアーゲーロンド ンビービーノトリティークライ アンツ613	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町2-11-1)	659	1.53
計		15,877	36.86

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社栗本鐵工所は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 上記のほか当社保有の自己株式3,163千株(7.34%)があります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,167千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,196千株

4 平成17年1月14日(報告義務発生日は、平成16年12月31日)にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

保有株券等の数 1,065千株

株券等保有割合 2.86%

5 平成18年1月13日(報告義務発生日は、平成17年12月31日)にGoldman Sachs(Japan)Ltd.他3名の共同保有者から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 Goldman Sachs (Japan) Ltd., Goldman Sachs International, Goldman Sachs Asset Management, L.D. 及びGoldman Sachs & Co.

保有株券等の数 1,231千株

株券等保有割合 2.99%

(上記の一部共同保有者間において、一部株券の消費貸借契約が締結されております。)

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,462,000	39,462	同上
単元未満株式	普通株式 451,347		同上
発行済株式総数	43,076,347		
総株主の議決権		39,462	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式 597株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	3,163,000		3,163,000	7.34
計		3,163,000		3,163,000	7.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月21日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月21日～平成20年2月21日)	3,000,000	2,271,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,271,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,000,000	2,271,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,785	17,834
当期間における取得自己株式	2,219	880

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額(千円)	株式数(数)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の事業を行った取得自己株式				
償却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、全社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,163,597		3,165,816	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加にも努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円とし、中間配当金6円とあわせて16円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月16日 取締役会決議	239	6
平成20年12月18日 定時株主総会決議	399	10

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年5月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	802	1,174	1,388	1,195	1,123
最低(円)	380	407	730	793	385

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	680	806	798	742	653	510
最低(円)	610	653	700	634	490	385

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C E O(最高 経営責任者)	宮 田 清 巳	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年10月 粉体システム事業本部営業部長 平成 4年 3月 大阪事業本部粉体システム大阪事業部営業部長 平成 7年10月 営業本部大阪粉体システム事業部長兼営業グループリーダー(部長) 平成 9年 8月 営業本部粉体システム事業部長兼支援グループリーダー 平成10年10月 粉体システムカンパニープレジデント 平成10年12月 取締役粉体システムカンパニープレジデント兼購買部担当 平成11年10月 取締役粉体システムカンパニーバイスプレジデント兼東京支店長 平成12年12月 執行役員粉体システムカンパニー、ポリマーシステムカンパニー担当兼粉体システムカンパニープレジデント兼東京支店長 平成14年10月 執行役員Co-C 0 0 (共同最高執行責任者)国内事業担当兼東京支店長 平成14年12月 取締役兼Co-C 0 0 (共同最高執行責任者)国内事業担当兼東京支店長 平成15年12月 取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者) 平成16年10月 取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括 平成18年 1月 代表取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括 平成18年10月 代表取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長 平成20年12月 代表取締役社長兼C E 0 (最高経営責任者)(現任)	(注) 4	10
取締役		野 城 清	昭和20年 9月 7日生	昭和48年 4月 大阪大学工学部冶金学科助手 平成 2年 2月 同大学工学部材料開発工学科助教授 平成 7年 6月 同大学溶接工学研究所教授 平成 8年 5月 同大学接合科学研究所教授(現任) 平成13年 3月 当社取締役(現任) 平成14年10月 ㈱ホソカワ粉体技術研究所代表取締役専務 平成16年4月 ㈱ホソカワ粉体技術研究所取締役(現任) 平成16年4月 国立大学法人大阪大学接合科学研究所長教授(現任)	(注) 4	2
取締役	C F O(最高財 務責任者)	中 村 嘉 宏	昭和34年 1月 1日	平成17年 8月 当社入社 平成18年 1月 執行役員経理本部長 平成18年 2月 C F O(最高財務責任者)兼経理本部長 平成18年12月 取締役C F O(最高財務責任者)兼管理本部長(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		千畑 一郎	大正15年8月6日生	昭和23年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 現田辺三菱製薬(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役・名誉会長 (平成13年6月退任) 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		内藤 牧男	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 昭和62年3月 平成5年3月 平成5年7月 平成5年8月 平成12年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年12月 (株)細川粉体工学研究所(昭和61年 当社に吸収合併)入社 当社研究開発本部 つくば粉体技術開発センター副所 長 当社退職 財団法人ファインセラミックセ ンター入所 同センター副所長 同センター退職 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子 ボンディング技術寄附研究部門教 授 大阪大学接合科学研究所附属ス マートプロセスセンター長・教授 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		文箭 安雄	昭和5年7月5日生	昭和28年4月 昭和60年4月 平成4年10月 平成8年2月 平成14年6月 平成20年12月 大阪屋証券(株)(現コスモ証券(株))入 社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 日本ベンチャーキャピタル(株)代表 取締役副社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役就任	(注)4	
監査役	常勤	浮田 俊太郎	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 昭和60年7月 昭和62年7月 平成元年8月 平成元年10月 平成2年11月 平成3年9月 平成3年10月 平成3年12月 平成5年10月 平成10年12月 平成12年12月 (株)百十四銀行入行 同行大阪支店次長 同行本店営業部次長 当社へ出向統括本部国際部次長 統括本部経営管理部次長 統括本部経営管理部長 当社入社 総務本部総務部長 取締役総務本部総務部長 取締役秘書室長 取締役退任 常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		國分 紀一	昭和15年1月9日生	昭和45年2月 昭和45年2月 昭和45年4月 昭和57年7月 平成12年12月 公認会計士登録 税理士登録 國分公認会計士事務所所長(現任) 栄監査法人代表社員大阪事務所所 長(現任) 監査役(現任)	(注)5	
監査役		吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月 日本生命保険相互会社入社 同社支配人融資総務部長 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 同社専務取締役(代表取締役) 同退任 監査役(現任)	(注)5	2
計						

- (注) 1 取締役千畑一郎氏及び文箭安雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役國分紀一氏及び吾田啓一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
4 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。

(代表取締役の異動)

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動の年月日	所有株式数 (千株)
細川 益男 (大正13年11月29日生)	会長	代表取締役社長 兼 CEO	平成20年12月18日	3,866

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を实践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの内容につきましては、期末日現在の状況に基づいて作成しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

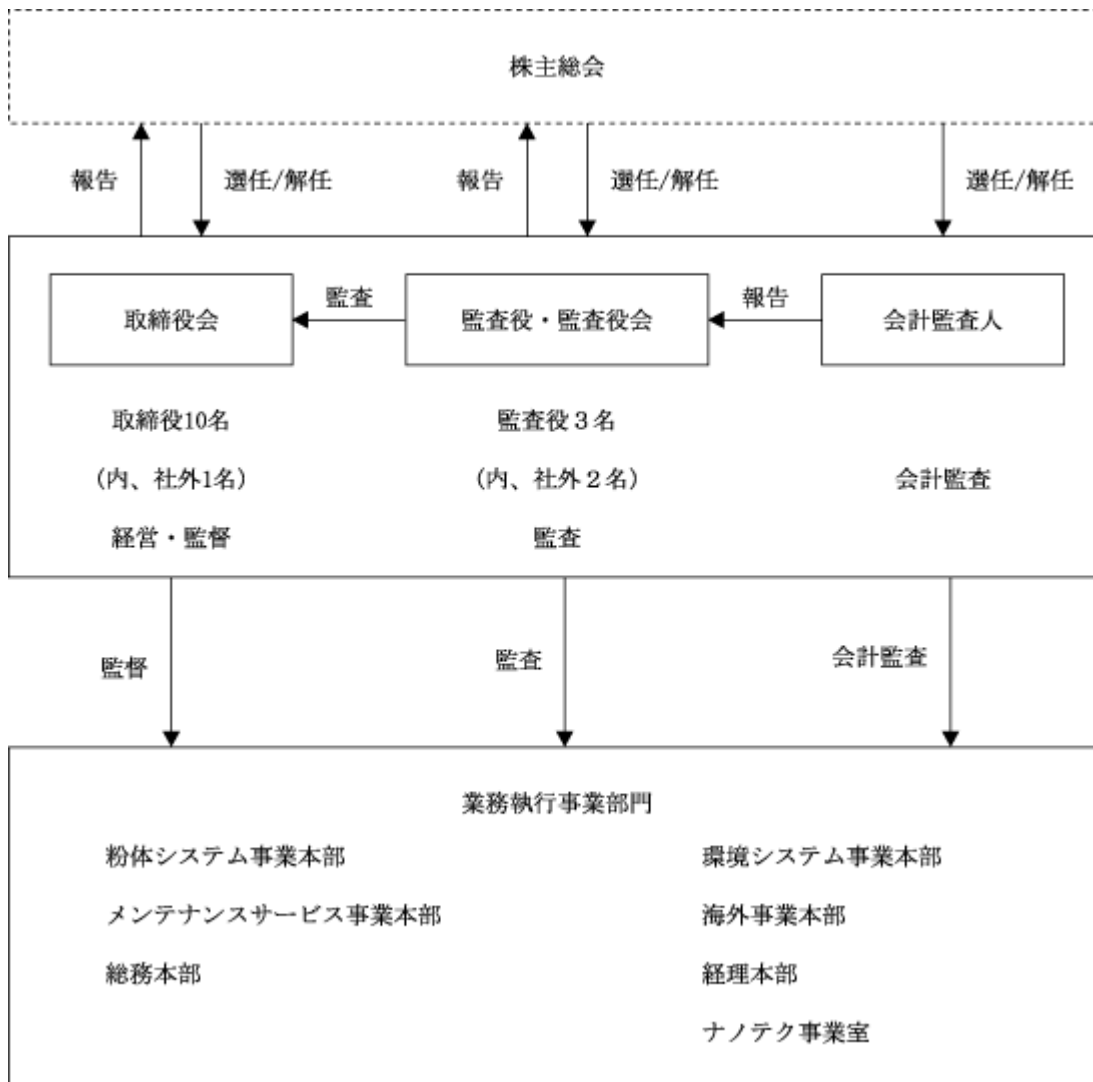
当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、平成18年4月1日付で内部監査室を設置し、内部監査室、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を強化しております。

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことによって監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しておりますが、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から会計監査が実施される環境を整備しております。

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 目加田雅洋
 指定社員 業務執行社員 松井理晃
 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 22名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役につきましては、1名を招聘しております。同名(元田辺製薬株式会社・代表取締役会長)は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度経営幹部から各本部の部長クラスが一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において営業上の問題、経営上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

	報酬(百万円)	退職慰労金(百万円)
取締役	206 (うち社外取締役 5)	(うち社外取締役)
監査役	21 (うち社外監査役 10)	(うち社外監査役)
合計	228	

(注) 取締役の当期の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を含んでおります。

監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	3千1百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に基づく報酬	0百万円
合計	3千1百万円

(3) 取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規程による剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第63期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第64期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		8,765		3,958	
2 受取手形及び売掛金	3	13,681		12,922	
3 有価証券		118		250	
4 たな卸資産		7,217		6,546	
5 繰延税金資産		773		738	
6 その他		1,327		1,127	
貸倒引当金		220		179	
流動資産合計		31,662	59.6	25,362	54.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		15,042		15,319	
(2)機械装置及び運搬具		9,177		9,025	
(3)土地		5,124		4,918	
(4)建設仮勘定		598		424	
(5)その他		2,108		2,020	
減価償却累計額	2	15,945		15,322	
有形固定資産合計		16,105	30.3	16,386	35.2
2 無形固定資産					
(1)のれん		3,404		3,022	
(2)その他		89		198	
無形固定資産合計		3,494	6.6	3,221	6.9
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,354		975	
(2)繰延税金資産		100		128	
(3)その他		581		512	
貸倒引当金		224		46	
投資その他の資産合計		1,812	3.4	1,570	3.4
固定資産合計		21,411	40.3	21,178	45.5
繰延資産					
1 新株発行費		6		-	
2 社債発行費		17		12	
繰延資産合計		23	0.1	12	0.0
資産合計		53,098	100.0	46,553	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,756		5,711	
2 短期借入金		-		930	
3 未払費用		3,138		2,648	
4 未払法人税等		422		107	
5 繰延税金負債		252		276	
6 賞与引当金		462		395	
7 役員賞与引当金		57		51	
8 製品保証引当金		941		718	
9 前受金		2,947		2,169	
10 設備関係支払手形		906		47	
11 その他		1,387		1,228	
流動負債合計		18,271	34.4	14,284	30.7
固定負債					
1 新株予約権付社債		3,999		3,999	
2 繰延税金負債		327		29	
3 退職給付引当金		4,122		4,161	
4 役員退職慰労引当金		261		151	
5 その他		20		45	
固定負債合計		8,730	16.5	8,387	18.0
負債合計		27,002	50.9	22,671	48.7
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		14,496		14,496	
2 資本剰余金		5,206		5,206	
3 利益剰余金		7,735		9,588	
4 自己株式		123		2,412	
株主資本合計		27,315	51.4	26,879	57.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		23		45	
2 為替換算調整勘定		1,298		2,952	
評価・換算差額等合計		1,274	2.4	2,997	6.4
少数株主持分		54	0.1	-	-
純資産合計		26,095	49.1	23,881	51.3
負債純資産合計		53,098	100.0	46,553	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			50,510	100.0	49,485	100.0
売上原価			32,251	63.8	32,432	65.5
売上総利益			18,259	36.2	17,052	34.5
販売費及び一般管理費	1,2		13,821	27.4	13,804	27.9
営業利益			4,438	8.8	3,247	6.6
営業外収益						
1 受取利息		195		115		
2 受取配当金		12		10		
3 受取技術料		11		2		
4 投資有価証券売却益		5		3		
5 持分法による投資利益		14		17		
6 不動産賃貸料		16		14		
7 その他の営業外収益		121	377	0.7	143	306
0.6						
営業外費用						
1 支払利息		64		30		
2 新株発行費償却		13		6		
3 社債発行費償却		9		4		
4 為替差損		37		122		
5 その他の営業外費用		147	272	0.5	163	326
0.7						
経常利益			4,543	9.0	3,227	6.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3	47		4		
2 貸倒引当金戻入益		-		31		
3 過年度固定資産処分損修正 益		49	96	0.2	-	36
0.1						
特別損失						
1 固定資産処分損	4	17		68		
2 投資有価証券売却損		-		202		
3 投資有価証券評価損		-		101		
4 減損損失	5	-		55		
5 海外構造改革費用		75		-		
6 棚卸資産廃棄費用		66		-		
7 リース中途解約違約金		18		-		
8 その他		0	178	0.4	8	436
0.9						
税金等調整前当期純利益			4,461	8.8	2,827	5.7
法人税、住民税及び事業税		879		184		
法人税等調整額		31	848	1.7	203	388
0.8						
少数株主利益			19	0.0	3	0.0
当期純利益			3,594	7.1	2,435	4.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	83	24,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0	-	-	1
剰余金の配当	-	-	408	-	408
当期純利益	-	-	3,594	-	3,594
自己株式の取得	-	-	-	39	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	0	3,185	39	3,147
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	123	27,315

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	8	2,015	1,939	330	22,559
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	-	-	408
当期純利益	-	-	-	-	-	3,594
自己株式の取得	-	-	-	-	-	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	60	8	717	665	276	388
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	60	8	717	665	276	3,535
平成19年9月30日残高(百万円)	23	-	1,298	1,274	54	26,095

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	123	27,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	583	-	583
当期純利益	-	-	2,435	-	2,435
自己株式の取得	-	-	-	2,288	2,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,852	2,288	436
平成20年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	9,588	2,412	26,879

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	23	1,298	1,274	54	26,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	583
当期純利益	-	-	-	-	2,435
自己株式の取得	-	-	-	-	2,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	69	1,653	1,723	54	1,777
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	69	1,653	1,723	54	2,213
平成20年9月30日残高(百万円)	45	2,952	2,997	-	23,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,461	2,827
2 減価償却費		1,032	1,177
3 減損損失		-	55
4 新株発行費償却		13	6
5 社債発行費償却		9	4
6 貸倒引当金の増加額(は減少)		257	204
7 賞与引当金の増加額(は減少)		22	67
8 役員賞与引当金の増加額(は減少)		4	6
9 製品保証引当金の増加額(は減少)		74	137
10 退職給付引当金の増加額(は減少)		112	83
11 受取利息及び受取配当金		207	125
12 支払利息		64	30
13 投資有価証券評価損		-	101
14 投資有価証券売却益		5	3
15 投資有価証券売却損		-	202
16 持分法による投資利益		14	17
17 固定資産処分損		15	68
18 固定資産売却益		47	4
19 売上債権の増減額(は増加)		1,064	170
20 たな卸資産の増減額(は増加)		1,783	34
21 仕入債務の増減額(は減少)		2,013	1,805
22 前受金の増減額(は減少)		408	619
23 その他		18	363
小計		5,348	1,967
24 利息及び配当金の受取額		166	139
25 利息の支払額		27	41
26 損害賠償訴訟和解金支払		35	-
27 法人税等の支払額		848	838
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,601	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		360	178
2 投資有価証券の売却による収入		227	137
3 有形固定資産の取得による支出		2,299	3,385
4 有形固定資産の処分による支出		-	37
5 有形固定資産の売却による収入		165	18
6 子会社株式の取得による支出		356	59
7 無形固定資産の取得による支出		0	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,624	3,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		365	930
2 自己株式の取得による支出		39	2,288
3 配当金の支払額		408	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		813	1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		93	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,069	4,675
現金及び現金同等物の期首残高		7,814	8,883
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,883	4,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 増加連結子会社 HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A. (注)HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.は、2007年1月24日に設立しました。 なお、HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.は、2007年1月1日付で売却しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(注)HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は100%子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・原材料 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>海外子会社 見積耐用年数による定額法 ただし、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。 また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法 海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>当社及び国内子会社 同左 海外子会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 78百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 95百万円
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 163百万円	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)												
給料手当 5,179	給料手当 5,064												
法定福利費 1,487	法定福利費 1,430												
販売手数料 981	販売手数料 998												
荷造・運搬費 685	荷造・運搬費 692												
旅費交通費 658	旅費交通費 653												
広告宣伝費 241	広告宣伝費 478												
研究開発費 1,045	研究開発費 1,013												
賃借料 335	賃借料 336												
減価償却費 515	減価償却費 603												
製品保証引当金繰入額 145	製品保証引当金繰入額 105												
賞与引当金繰入額 303	賞与引当金繰入額 307												
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,045 百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,035 百万円												
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳												
土地 32 百万円	機械装置及び運搬具 4 百万円												
機械装置及び運搬具 11	その他 0												
その他 3	計 4												
計 47													
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳												
建物及び構築物 10 百万円	建物及び構築物 61 百万円												
その他 6	その他 6												
計 17	計 68												
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県五條市</td> <td>粉体事業</td> <td>機械等</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良県五條市</td> <td>粉体事業</td> <td>リース</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円	奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円
場所	用途	種類	減損損失										
奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円										
奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円										
	当企業グループは資産のグルーピングにおいて、事業用の資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。五條工場の一部の機械等については、操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。資産グループの回収可能額は、合理的な見積に基づく正味売却価額により算定しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,075	0	-	43,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 0株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	98	39	-	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.50	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	171	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株
取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	239	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
「現金及び預金」 8,765	「現金及び預金」 3,958
有価証券に含まれる現金同等物 118	有価証券に含まれる現金同等物 250
現金及び現金同等物の期末残高 8,883	現金及び現金同等物の期末残高 4,208

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>438</td> <td>280</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>362</td> <td>176</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801</td> <td>457</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	438	280	158	その他(工具器具備品)	362	176	185	合計	801	457	343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>391</td> <td>313</td> <td>49</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>329</td> <td>168</td> <td>-</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>481</td> <td>49</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	391	313	49	28	その他(工具器具備品)	329	168	-	161	合計	721	481	49	190
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	438	280	158																																		
その他(工具器具備品)	362	176	185																																		
合計	801	457	343																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
機械装置及び運搬具	391	313	49	28																																	
その他(工具器具備品)	329	168	-	161																																	
合計	721	481	49	190																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	144百万円	1年超	199百万円	合計	343百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	103百万円	1年超	135百万円	合計	239百万円	リース資産減損勘定の残高	49百万円																				
1年以内	144百万円																																				
1年超	199百万円																																				
合計	343百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	103百万円																																				
1年超	135百万円																																				
合計	239百万円																																				
リース資産減損勘定の残高	49百万円																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	減損損失	49百万円																										
支払リース料	147百万円																																				
減価償却費相当額	147百万円																																				
支払リース料	134百万円																																				
減価償却費相当額	134百万円																																				
減損損失	49百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	424	660	235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	712	585	126
合計		1,137	1,246	109

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
228	10	5

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	28
MMF	118
関連会社株式	78
計	226

当連結会計年度（平成20年9月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	359	452	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	427	343	83
	(2)債券	100	76	23
合計		887	872	14

(注)有価証券について101百万円(その他有価証券で株式)減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	3	202

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	250
非上場株式	7
関連会社株式	95
計	353

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	85	-	81	4
	円				
	買建				
	ユーロ	35	-	37	2
合計		121	-	118	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22	-	21	1
	買建 ユーロ	249	-	234	14
合計		272	-	256	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

退職給付債務	5,344百万円
年金資産 (注) 1	1,049百万円
未積立退職給付債務(+)	4,294百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,278百万円
退職給付引当金(+) (注) 2	4,278百万円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は2,394百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

(注) 2 翌期、要支給額156百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

勤務費用	280百万円
利息費用	209百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
海外子会社移行時差異の費用処理額	10百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	32百万円
退職給付費用(+ + + + +)	507百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は4.5%)
期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円
差引額	21,006百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.44%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	4,828百万円
年金資産	777百万円
未積立退職給付債務(+)	4,050百万円
未認識数理計算上の差異	283百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	27百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,306百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 1	4,306百万円

(注) 1 翌期、要支給額145百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

勤務費用	299百万円
利息費用	200百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円
退職給付費用(+ + + + +)	500百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は6.2%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 10,379	税務上の繰越欠損金 9,439
退職給付引当金損金算入限度超過額 840	退職給付引当金 897
無形固定資産償却限度超過額 93	無形固定資産 70
製品保証引当金損金算入限度超過額 44	製品保証引当金 34
たな卸資産評価損否認額 44	たな卸資産評価損 31
未実現利益の消去額 131	未実現利益の消去額 110
役員退職慰労引当金否認額 48	役員退職慰労引当金 61
賞与引当金損金算入限度超過額 188	賞与引当金 160
その他 541	その他 460
繰延税金資産小計 12,313	繰延税金資産小計 11,266
評価性引当額 11,221	評価性引当額 10,050
繰延税金資産合計 1,091	繰延税金資産合計 1,216
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費累計額 444	減価償却累計額 333
工事進行基準 157	工事進行基準 157
その他 195	その他 163
繰延税金負債合計 798	繰延税金負債合計 655
繰延税金資産の純額 293	繰延税金資産の純額 561
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.6
連結子会社との税率差異 1.2	連結子会社との税率差異 8.1
評価性引当額 23.6	評価性引当額 24.0
その他 1.6	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,735	7,713	3,093	3,968	50,510	-	50,510
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	9	-	931	-	941	(941)	-
計	35,744	7,713	4,025	3,968	51,452	(941)	50,510
営業費用	31,826	7,237	3,288	3,655	46,008	64	46,072
営業利益又は営 業損失()	3,917	476	736	313	5,443	(1,005)	4,438
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	29,650	10,020	2,503	3,790	45,965	7,132	53,098
減価償却費	743	98	68	55	966	71	1,037
資本的支出	1,169	336	1	164	1,670	1,367	3,038

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,597	7,015	2,828	4,043	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	555	1	557	(557)	-
計	35,598	7,015	3,384	4,045	50,043	(557)	49,485
営業費用	31,649	6,923	2,954	4,085	45,612	625	46,237
営業利益又は営業損失()	3,949	91	429	39	4,430	(1,182)	3,247
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,768	8,202	2,226	2,978	42,174	4,378	46,553
減価償却費	814	109	73	70	1,068	182	1,250
減損損失	55	-	-	-	55	-	55
資本的支出	1,637	718	1	64	2,421	89	2,510

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,771	5,014	27,393	330	50,510	-	50,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	185	69	2,434	196	2,886	(2,886)	-
計	17,956	5,084	29,827	527	53,397	(2,886)	50,510
営業費用	14,796	5,090	27,581	427	47,896	(1,823)	46,072
営業利益又は営業損失()	3,160	6	2,245	100	5,500	(1,062)	4,438
資産	15,414	3,159	24,763	283	43,620	9,477	53,098

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,406	4,298	30,538	241	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	69	1,890	197	2,269	(2,269)	-
計	14,518	4,368	32,429	438	51,755	(2,269)	49,485
営業費用	12,132	4,486	30,346	392	47,357	(1,119)	46,237
営業利益又は営業損失()	2,386	118	2,083	45	4,397	(1,149)	3,247
資産	13,554	2,817	23,902	298	40,572	5,980	46,553

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,947	19,604	7,757	34,309
連結売上高(百万円)	-	-	-	50,510
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	38.8	15.4	67.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、韓国、マレーシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,537	20,604	8,709	35,852
連結売上高(百万円)	-	-	-	49,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	41.6	17.6	72.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、インド、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細川益男		-	当社代表取締役社長兼CEO	(被所有)直接 9.09	-	-	子会社株式の買取(注1)	262	-	-
	野城 清		-	当社取締役CTO	(被所有)直接 0.01	-	-	子会社株式の買取(注1)	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95	兼任2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	-	-
								経費の立替による金銭債権	22	立替金	12
								子会社株式の買取(注1)	8	-	-
								コーヒー豆等の購入(注3)	29	未払金	3
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権	16	-	-
リース事業等(注4)	148	未払金	10								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 買取価格は、独立した第三者による算定によって決定しております。
2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
4 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(株)ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任2人	化粧品等の販売先	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	150	売掛金他	118
								リース事業等(注2)	91	未払金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	91	未払金	7
								リース事業等(注2)	91	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 7.48	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注1)	9	-	-
								経費の立替による金銭債権	27	立替金	2
								コーヒー豆等の購入(注2)	11	未払金	0
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権	17	-	-
							リース事業等(注3)	135	未払金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 2 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(株)ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	200	売掛金他	121
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	80	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	606円48銭	1株当たり純資産額	598円35銭
1株当たり当期純利益	83円67銭	1株当たり当期純利益	59円20銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	76円56銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	53円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	26,095	23,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54	-
(うち少数株主持分)(百万円)	(54)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,041	23,881
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	137	3,163
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,938	39,912

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,594	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,594	2,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,957	41,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(3,987)	(3,987)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年8月3日	3,999	3,999		無担保	平成23年9月30日
合計			3,999	3,999			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		3,999		

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の付与割合 100%
ヘ	新株予約権の行使期間 自平成18年9月1日 至 平成23年9月29日
ト	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発 行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
ホソカワミ クロン(株)普 通株式	無償	1,003円	4,000	1	100	自平成18年 9月1日 至平成23年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		930	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計		930		

(注) 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			3,092		1,021	
2 受取手形	3		1,472		912	
3 売掛金	1		5,207		4,688	
4 製品			53		36	
5 原材料			110		113	
6 仕掛品			1,538		1,183	
7 貯蔵品			52		52	
8 前払費用			20		24	
9 繰延税金資産			730		746	
10 短期貸付金	1		303		413	
11 未収入金			45		16	
12 その他			330		104	
貸倒引当金			83		59	
流動資産合計			12,874	35.5	9,254	28.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		7,783		7,364		
減価償却累計額		3,607	4,175	3,409	3,954	
(2)構築物		288		298		
減価償却累計額		232	56	230	68	
(3)機械及び装置		2,107		2,132		
減価償却累計額		1,660	447	1,720	412	
(4)車両運搬具		26		26		
減価償却累計額		24	2	24	1	
(5)工具、器具及び備品		505		492		
減価償却累計額		295	210	306	185	
(6)土地			3,993		3,993	
(7)建設仮勘定			5		51	
有形固定資産合計			8,891	24.5	8,667	27.1
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			2		12	
(2)電話加入権			15		15	
無形固定資産合計			18	0.1	28	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,238		849	
(2) 関係会社株式		12,923		12,985	
(3) 関係会社出資金		30		30	
(4) 従業員長期貸付金		83		72	
(5) 破産更生債権等		200		23	
(6) 長期前払費用		18		9	
(7) 保証金及び敷金		87		93	
(8) その他		40		55	
貸倒引当金		223		46	
投資その他の資産合計		14,399	39.8	14,072	43.9
固定資産合計		23,309	64.4	22,767	71.1
繰延資産					
1 新株発行費		6		-	
2 社債発行費		17		12	
繰延資産合計		23	0.1	12	0.0
資産合計		36,208	100.0	32,034	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		1,613		1,197	
2 買掛金	1	2,708		1,263	
3 短期借入金		-		930	
4 未払金		525		404	
5 未払費用		212		145	
6 未払法人税等		53		58	
7 前受金		362		206	
8 預り金		64		26	
9 賞与引当金		431		365	
10 製品保証引当金		72		50	
11 役員賞与引当金		54		48	
12 設備関係支払手形		906		47	
13 その他		17		17	
流動負債合計		7,020	19.4	4,761	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1	新株予約権付社債	3,999		3,999	
2	繰延税金負債	83		29	
3	退職給付引当金	1,770		1,782	
4	役員退職慰労引当金	92		117	
5	長期預り保証金	7		7	
6	その他	-		0	
	固定負債合計	5,951	16.4	5,936	18.5
	負債合計	12,972	35.8	10,698	33.4
純資産の部					
株主資本					
1	資本金	14,496	40.0	14,496	45.3
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	5,206		5,206	
	資本剰余金合計	5,206	14.4	5,206	16.2
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	3,617		4,070	
	利益剰余金合計	3,617	10.0	4,070	12.7
4	自己株式	123	0.3	2,412	7.5
	株主資本合計	23,197	64.1	21,361	66.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	38	0.1	25	0.1
	評価・換算差額等合計	38	0.1	25	0.1
	純資産合計	23,235	64.2	21,336	66.6
	負債純資産合計	36,208	100.0	32,034	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			16,555	100.0		14,051	100.0
売上原価							
(1)製品期首棚卸高		34			53		
(2)当期製品製造原価	5	9,889			8,165		
合計		9,923			8,218		
(3)製品他勘定振替高	1	0			0		
(4)製品期末棚卸高		53	9,869	59.6	36	8,181	58.2
売上総利益			6,685	40.4		5,869	41.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		139			143		
2 販売手数料		109			43		
3 製品保証引当金繰入額		72			50		
4 特許権使用料		48			52		
5 役員報酬		128			128		
6 給料手当		1,466			1,475		
7 賞与引当金繰入額		300			250		
8 役員賞与引当金繰入額		54			48		
9 退職給付費用		180			172		
10 役員退職慰労引当金繰入額		37			30		
11 福利厚生費		317			301		
12 旅費交通費		269			264		
13 減価償却費		155			256		
14 賃借料		180			184		
15 研究開発費	2	475			457		
16 貸倒引当金繰入額		251			-		
17 その他		640	4,826	29.2	651	4,510	32.1
営業利益			1,859	11.2		1,359	9.7
営業外収益							
1 受取利息	5	251			22		
2 受取配当金		11			9		
3 投資有価証券売却益		3			4		
4 不動産賃貸料	5	60			51		
5 為替差益		8			-		
6 雑収入		78	414	2.5	90	178	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		7			14		
2 社債発行費償却		9			4		
3 新株発行費償却		13			6		
4 不動産賃借料		3			4		
5 減価償却費		11			9		
6 営業外諸手数料		27			24		
7 為替差損		-			36		
8 その他		38	110	0.6	33	133	1.0
経常利益			2,162	13.1		1,403	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	19			-		
2 固定資産廃棄費用戻入		49			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	68	0.4	31	31	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	4	5			14		
2 投資有価証券売却損		-			202		
3 投資有価証券評価損		-			101		
4 棚卸資産廃棄費用		66			-		
5 リース中途解約違約金		18			-		
6 その他		0	91	0.6	-	319	2.3
税引前当期純利益			2,139	12.9		1,116	7.9
法人税、住民税及び 事業税		40			95		
法人税等調整額		90	49	0.3	16	79	0.5
当期純利益			2,189	13.2		1,036	7.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		7,617	70.6	4,945	62.5
2 外注加工費		1,684	15.6	1,442	18.2
3 労務費		1,032	9.6	1,053	13.3
4 経費		450	4.2	477	6.0
(消耗工具備品費)		(70)		(29)	
(租税公課)		(35)		(36)	
(減価償却費)		(125)		(141)	
(その他)		(219)		(270)	
当期総製造費用		10,784	100.0	7,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		779		1,538	
他勘定より振替高	1	15		20	
合計		11,578		9,477	
他勘定振替高	2	151		128	
期末仕掛品たな卸高		1,538		1,183	
当期製品製造原価		9,889		8,165	

(脚注)

第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。	
未払金	6百万円	工具器具及び備品	10
工具器具及び備品	0	雑収入	2
雑収入	5	消耗工具備品費	6
機械装置	1	工場消耗品費	0
計	15百万円	計	20百万円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
製品保証費	105百万円	製品保証費	86百万円
機械装置	9	機械装置	10
消耗品費	7	消耗品費	12
雑損失	17	雑損失	15
その他	12	その他	3
計	151百万円	計	128百万円
3 原価計算方法		3 原価計算方法	
原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,495	5,206	-	5,206	1,836	83	21,454
事業年度中の変動額							
新株の発行	0	0	-	0	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	-	408	-	408
当期純利益	-	-	-	-	2,189	-	2,189
自己株式の取得	-	-	-	-	-	39	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	-	0	1,781	39	1,742
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	-	5,206	3,617	123	23,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	83	0	83	21,538
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	408
当期純利益	-	-	-	2,189
自己株式の取得	-	-	-	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	45	0	45	45
事業年度中の変動額合計 (百万円)	45	0	45	1,696
平成19年9月30日残高 (百万円)	38	-	38	23,235

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	5,206	3,617	123	23,197
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	583	-	583
当期純利益	-	-	-	1,036	-	1,036
自己株式の取得	-	-	-	-	2,288	2,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	453	2,288	1,835
平成20年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	5,206	4,070	2,412	21,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (百万円)	38	38	23,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	583
当期純利益	-	-	1,036
自己株式の取得	-	-	2,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	63	63	63
事業年度中の変動額合計 (百万円)	63	63	1,898
平成20年9月30日残高 (百万円)	25	25	21,336

重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左				
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 枚方事業所(本社会)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1323 903 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2年～47年	機械装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物	2年～47年					
機械装置	2年～17年					
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>				

項目	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から14～15年による按分額を費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。	同左 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成19年9月30日)			第64期 (平成20年9月30日)		
1 関係会社に係る注記			1 関係会社に係る注記		
売掛金		30百万円	売掛金		4百万円
短期貸付金		292百万円	短期貸付金		403百万円
買掛金		80百万円	買掛金		7百万円
2 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております。			2 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております。		
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US 1,070	123	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US 1,451	150
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	WON 316,288	40			
3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。					
受取手形		163百万円			

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損 0百万円</p>	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損 0百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">475百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">457百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 19百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 5百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 14百万円</p>
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 830百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 237百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 44百万円</p>	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 448百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等 56百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	98	39	-	137
計	98	39	-	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 39千株

第64期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	137	3,025	-	3,163
計	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25千株

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

(リース取引関係)

第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	125	103	22	工具器具及び備品	192	95	96	合計	318	198	119	1年内	58百万円	1年超	60百万円	合計	119百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	125	124	1	工具器具及び備品	221	115	106	合計	347	239	107	1年内	45百万円	1年超	62百万円	合計	107百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	125	103	22																																																		
工具器具及び備品	192	95	96																																																		
合計	318	198	119																																																		
1年内	58百万円																																																				
1年超	60百万円																																																				
合計	119百万円																																																				
支払リース料	59百万円																																																				
減価償却費相当額	59百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	125	124	1																																																		
工具器具及び備品	221	115	106																																																		
合計	347	239	107																																																		
1年内	45百万円																																																				
1年超	62百万円																																																				
合計	107百万円																																																				
支払リース料	64百万円																																																				
減価償却費相当額	64百万円																																																				

(有価証券関係)

第63期 (平成19年9月30日)	第64期 (平成20年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。	同左

(税効果会計関係)

第63期 (平成19年9月30日)	第64期 (平成20年9月30日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
720	725
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
4,773	4,462
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
37	47
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
175	148
その他	その他
299	202
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,005	5,586
評価性引当額	評価性引当額
5,275	4,840
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
730	746
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
83	29
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
83	29
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
646	716
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	5.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	1.5
受取配当金	受取配当金
0.1	0.2
国外貸付金利息源泉税	評価性引当額
1.1	39.0
評価性引当額	その他
47.5	0.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
2.3	

(1株当たり情報)

第63期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	541円13銭	1株当たり純資産額	534円58銭
1株当たり当期純利益	50円97銭	1株当たり当期純利益	25円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第63期 (平成19年9月30日)	第64期 (平成20年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	23,235	21,336
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,235	21,336
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	137	3,163
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	42,938	39,912

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第63期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,189	1,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,189	1,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,957	41,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千 株)	(3,987)	(3,987)

(重要な後発事象)

第63期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	380,000	399
(株)百十四銀行	262,346	152
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,000	62
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81	51
東洋炭素(株)	8,500	46
(株)池田銀行	10,000	42
(株)フジコー	17,600	11
その他 2 銘柄	22,150	7
計		773

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型	4 口	76
計		76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,783	46	464	7,364	3,409	265	3,954
構築物	288	33	22	298	230	14	68
機械及び装置	2,107	29	3	2,132	1,720	63	412
車両運搬具	26			26	24	0	1
工具器具及び備品	505	9	22	492	306	22	185
土地	3,993			3,993			3,993
建設仮勘定	5	163	118	51			51
有形固定資産計	14,711	281	632	14,360	5,692	367	8,667
無形固定資産							
ソフトウェア				19	6	2	12
電話加入権				15			15
無形固定資産計				34	6	2	28
長期前払費用	38	0	6	32	23	4	9
繰延資産							
新株発行費	20		20			6	
社債発行費	22			22	9	4	12
繰延資産計	42		20	22	9	11	12

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	307	0	177	23	106
賞与引当金	431	365	431		365
役員賞与引当金	54	48	54		48
製品保証引当金	72	50	72		50
役員退職慰労引当金	92	32	6		117

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	884
普通預金	117
別段預金	12
計	1,015
合計	1,021

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古手川産業(株)	68
三洋化成工業(株)	59
栗本商事(株)	51
楠本化成(株)	42
千代田化工建設(株)	33
その他	656
合計	912

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年10月	153
平成20年11月	352
平成20年12月	122
平成21年1月	189
平成21年2月	73
平成21年3月以降	20
合計	912

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	393
日立化成工業(株)	174
信越化学工業(株)	159
住友商事(株)	149
JFE商事(株)	142
その他	3,671
合計	4,688

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
5,207	14,720	15,239	4,688	76.5	123.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	0
集じん装置	2
部品・その他	33
合計	36

(5) 原材料

区分	金額(百万円)
完成購入機器	15
操作盤・測定器	2
ろ布	1
モーター	3
鋼材	28
鋳鍛造部品	10
その他	51
合計	113

(6) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	430
混合・乾燥装置	353
集じん装置	351
部品・その他	46
合計	1,183

(7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ類	3
消耗部品	48
合計	52

(8) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	403
その他	9
合計	413

(9) 関係会社株式

区分	株式数(株)	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	42,274,306	8,241
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V.	127,733	3,704
(株)ホソカワ粉体技術研究所	10,140	946
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.	300,000	9
合計		12,985

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神崎工機(株)	69
誠和電機工業所	66
(有)新和製作所	35
(株)シャープ工業所	32
(有)西野製作所	30
その他	963
合計	1,197

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年10月	239
平成20年11月	281
平成20年12月	339
平成21年1月	338
合計	1,197

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三栄機械(株)	81
(株)フジコー	71
(株)扶洋	61
日本機材(株)	49
シスメックス(株)	45
その他	953
合計	1,263

(3) 社債

区分	金額(百万円)
第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,999
合計	3,999

(注) 1 発行年月日、転換価格等につきましては「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,302
未認識数理計算上の差異	54
未認識過去勤務(債務の増額)	26
年金資産	492
合計	1,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosokawamicron.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成20年3月7日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	事業年度 (第64期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。